



資産運用 保険 年金

四半期運用実績レポート

2010年7月～2010年9月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー証券投信投資顧問株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	4.83%	▲1.78%	▲14.68%	▲6.32%	▲49.86%	▲26.08%

特別勘定資産内訳

	構成比
現預金・その他	1.6%
投資信託	98.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー証券投信投資顧問株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	5.07%	▲1.35%	▲14.08%	▲4.70%	▲47.70%	▲17.47%
TOPIX	3.09%	▲1.42%	▲15.25%	▲8.83%	▲48.69%	▲9.94%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数 94)

銘柄	ウェイト
本田技研工業	3.90%
三井住友フィナンシャルグループ	2.95%
三井物産	2.76%
東海旅客鉄道	2.67%
日本電信電話	2.44%
アシックス	2.13%
アステラス製薬	2.12%
エア・ウォーター	2.06%
トヨタ自動車	2.04%
伊藤忠商事	1.94%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	10.72%
輸送用機器	9.55%
銀行業	8.75%
卸売業	7.71%
化学	7.37%
情報・通信業	6.53%
医薬品	5.88%
機械	5.85%
陸運業	4.31%
その他製品	3.54%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	7.71%	5.20%
医薬品	5.88%	4.28%
倉庫・運輸関連業	1.73%	0.23%
化学	7.37%	5.92%
その他製品	3.54%	2.10%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
電気機器	10.72%	15.00%
電気・ガス業	1.74%	5.06%
食料品	0.77%	3.35%
鉄鋼	1.39%	2.43%
保険業	1.49%	2.44%

投信の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

9月はTOPIXで3.09%の上昇となりました。堅調な米経済統計や財務省の為替介入を背景に株式市場は上昇しました。下旬は米国で追加金融緩和期待が高まり日米金利差が縮小、為替が再び円高基調となり、日本株は軟調に推移し、世界の主要株式市場に比べて小幅な上昇に留まりました。

業種別では上位5業種が、非鉄金属、石油・石炭製品、精密機器、機械、卸売業と資源関連や外需輸出関連が上昇しました。非鉄金属は国際非鉄市況の上昇が好感されました。一方、下位5業種は、証券、商品先物取引業、電気・ガス業、パルプ・紙、その他製品、陸運業と内需関連が下落しました。証券、商品先物取引業は株式売買代金低下による業績低迷が懸念されました。

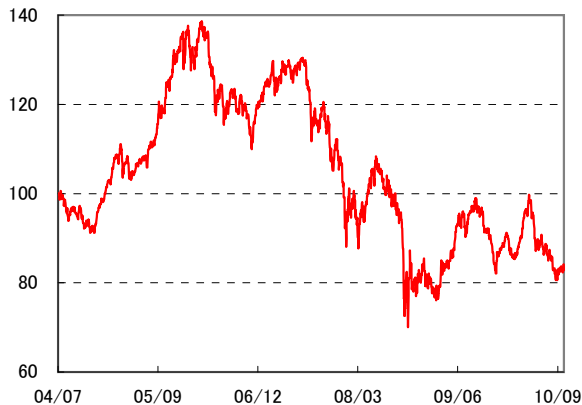
世界的に景気回復の騰勢が減速傾向にありますが、景気後退には至らないとの見方を継続しています。市場平均の配当利回りが長期国債利回りを大きく上回る水準で、PBR(株価純資産倍率)やPER(株価収益率)などのバリュエーション指標にも割安感が強まっていることから、株価は過度に先行き悪化を織り込んでいるとみています。中長期的には株価は底値圏にあり、企業収益の改善を背景として株価は回復するとの見通しを維持しています。今回の円高・株安は米国景気低迷による長期金利の低下が背景にあり、本格的に株価が上昇基調に転じるには米国景気の回復力が重要な要素となると考えられます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	2.73%	▲5.08%	▲11.81%	▲13.67%	▲29.73%	▲17.18%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	1.8%
投資信託	98.2%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2010年9月30日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	2.94%	▲4.67%	▲11.22%	▲12.39%	▲26.11%	▲8.23%
TOPIX ^(※)	3.09%	▲1.42%	▲15.25%	▲8.83%	▲48.69%	▲29.32%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

* 設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 建設業	12.2%	6 銀行業	5.6%
2 機械	11.5%	7 金属製品	5.4%
3 電気機器	11.0%	8 情報・通信業	4.4%
4 化学	9.7%	9 食料品	4.3%
5 卸売業	8.0%	10 医薬品	3.4%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 83)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	長府製作所	東証一部	金属製品	2.4%	石油給湯器トップ。時価総額並みの現預金・有価証券を保有。
2	東京応化工業	東証一部	化学	2.3%	半導体用フォトレジスト最大手。財務内容は健全で株主還元の上昇に期待。
3	第四銀行	東証一部	銀行業	2.3%	新潟のトップ地銀。財務内容は健全でPBRは0.48倍。
4	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.1%	中堅医薬品メーカー。増配傾向で2011年3月期も2円の増配計画。
5	新東工業	東証一部	機械	2.1%	自動車向けを主力とする鑄造機械メーカー。PBRは0.51倍。
6	積水樹脂	東証一部	化学	2.1%	道路資材でトップ。2011年3月期は過去最高益予想で増配に期待。
7	天馬	東証一部	化学	2.1%	樹脂成形品大手。時価総額以上の現預金・有価証券を保有しPBRは0.38倍。
8	関東天然瓦斯開発	東証一部	鉱業	2.0%	千葉県産の天然ガスを生産。2010年3月期は100万株の自社株買いを実施。
9	ハウス食品	東証一部	食料品	2.0%	カレールウの最大手。配当可能比率は約100%と株主還元余力高い。
10	チヨダ	東証一部	小売業	2.0%	靴小売の大手。2010年2月期配当を40円から80円に倍増。今期も80円維持。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	86.5%
東証二部	3.4%
JASDAQ	1.6%
その他市場	2.1%
現金・その他	6.5%

<運用コメント>

当ファンドの9月のパフォーマンスは、2.94%でした。9月の株式市場は、世界景気に対する過度な不安の後退や政府・日銀の円売り介入による円高一服で、8月末の年初来安値から反発する展開となり、当ファンドのパフォーマンスもプラスの収益となりました。

収益に貢献した主な銘柄は、アマダ(6113)、東京応化工業(4186)、積水樹脂(4212)です。板金機械大手のアマダは、世界景気の失速懸念で8月末の株価はPBR(株価純資産倍率)で0.49倍まで調整しましたが、当月は割安度に着目した見直しで上昇、また上昇した局面での組入れの引き下げもプラスに寄与しました。半導体フォトレジストの東京応化工業は、アジア市場での半導体向けの出荷好調で収益拡大期待が高まり株価は堅調に推移しました。道路資材でトップの積水樹脂は、防音壁や交通安全製品などの販売が好調に推移し、2011年3月期も過去最高益の更新が予想されるなか、増配期待も株価上昇の要因となりました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、第四銀行(8324)、チヨダ(8185)、新川(6274)です。新潟を地盤とする第四銀行は、景気低迷による貸出需要の減少で地方銀行の株式が全般にさえないなか、当社の株価は、8月末まで相対的に堅調に推移したため、当社の株価はその反動で調整しました。靴量販店のチヨダは、消費不振による売上の低迷で株価は下落しました。半導体製造に使用されるワイヤボンダ大手の新川は、半導体メーカーからの受注減少懸念が株価下落の主因となりました。

当社の株式市場は上昇に転じましたが、規模別では、TOPIXが月間3.09%上昇する一方、東証小型株指数(同+2.95%)、東証2部指数(同+0.53%)の上昇率は小幅にとどまり、大型株優位の展開となりました。中小型株を中心に保有している当ファンドには厳しい環境となり、株式市場への資金流入が細まっていることが原因と考えられます。しかし、株式市場が落ち着きを取り戻し、市場に資金が戻ったときは、割安度の高い銘柄が多く存在する中小型株が見直されると考えています。

来るべきその時に備えて、私たちは単なる割安株ではなく、中期のビジネスモデルがしっかりとていて、株主還元にも前向きに取り組む企業に投資してまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	8.91%	7.60%	▲10.63%	▲2.29%	▲46.80%	▲2.69%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5%
投資信託	98.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式 マーケット・ パフォーマー	9.21%	8.17%	▲9.96%	▲0.57%	▲44.50%	▲16.99%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	9.10%	8.32%	▲9.83%	0.11%	▲43.44%	▲9.80%

* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	50.4%
イギリス	10.6%
カナダ	5.5%
フランス	4.8%
スイス	4.3%
オーストラリア	4.3%
ドイツ	3.9%
スペイン	1.9%
スウェーデン	1.5%
オランダ	1.4%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	10.7%
銀行	8.5%
素材	7.5%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	7.4%
資本財	7.3%
食品・飲料・タバコ	6.3%
各種金融	5.3%
ソフトウェア・サービス	5.1%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.4%
電気通信サービス	4.4%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,312)

銘柄	ウェイト
EXXON MOBIL CORP	1.5%
APPLE INC	1.2%
MICROSOFT CORP	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.9%
HSBC HOLDINGS PLC	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.8%
PROCTER & GAMBLE CO	0.8%
INTL BUSINESS MACHIN	0.8%
JOHNSON & JOHNSON	0.8%
AT&T INC	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

＜運用コメント＞

海外株式市場は、経済指標の改善で上昇するも、債務危機の再燃で月末にかけ頭打ちとなりました。

米国株式市場は、米ISM製造業指数や雇用統計の内容が市場予想を上回る結果であったため、堅調に始まりました。その後も、企業業績が好調を維持していることや、銀行の新しい自己資本比率規制が予想よりも厳格でなく、銀行の自己資本不足への懸念が後退したことを背景に、上昇基調が続きました。しかし月末にかけては、欧州での債務危機が改めて意識され頭打ちとなりました。

欧州株式市場は、ユーロ圏製造業PMIの上方修正、予想を上回る米ISM製造業指数を受け上昇して始まり、中旬まで上昇基調で推移しました。しかしその後、アイルランドの銀行に政府支援が必要になるとの懸念が高まるも、債務危機が改めて意識され株式市場は頭打ちとなり、月末にかけて横ばいでの推移となりました。結局、NYダウは10,788.05ドルで終了し7.72%の上昇、ナスダックは12.04%の上昇、SP500は8.76%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は6,229.02で終了し、5.13%の上昇。フランスCAC指数は3,715.18で終了し6.43%の上昇、イギリスFT100指数は5,548.62で終了し6.19%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化したもの)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外債券型	2.40%	2.54%	▲5.41%	▲7.09%	▲20.44%	▲3.66%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.8%
投資信託	99.2%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	3.04%	▲4.57%	▲5.40%	▲5.71%	2.95%
ベンチマーク収益率	3.08%	▲4.45%	▲4.71%	▲5.08%	3.81%
差異	▲0.04%	▲0.12%	▲0.69%	▲0.63%	▲0.86%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.50%
1~3年	27.17%
3~7年	31.97%
7~10年	16.01%
10年以上	22.07%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数566銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数	
1	アメリカ国債	3.125%	0.58%	アメリカドル	8.63年
2	アメリカ国債	3.625%	0.56%	アメリカドル	8.88年
3	アメリカ国債	3.625%	0.55%	アメリカドル	9.38年
4	アメリカ国債	4.25%	0.51%	アメリカドル	2.88年
5	アメリカ国債	2.75%	0.51%	アメリカドル	8.38年
6	アメリカ国債	3.75%	0.50%	アメリカドル	8.13年
7	アメリカ国債	3.375%	0.49%	アメリカドル	9.13年
8	アメリカ国債	3.5%	0.43%	アメリカドル	9.63年
9	イタリア国債	6%	0.42%	ユーロ	20.60年
10	アメリカ国債	2.375%	0.41%	アメリカドル	4.42年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	ユーロ	43.28%
2	アメリカドル	39.83%
3	イギリスポンド	7.76%
4	カナダドル	2.81%
5	デンマーククローネ	0.93%
	その他	4.11%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外債券市場は、市場予想を上回る米国雇用情勢に関する経済指標の発表などを背景とした景気減速懸念の後退や、ユーロ圏の財政・金融不安が根強い中、南欧諸国の国債の底堅い入札結果に伴う不安感の緩和などを受け、中旬にかけて米国、ユーロ圏ともに軟調な展開となりました。その後、FRB(米連邦準備制度理事会)の追加金融緩和観測や、アイルランドなどに対するユーロ圏の財政・金融不安の再燃などに伴い、米国、ユーロ圏ともに堅調な動きとなり、月間ベースで前月末とほぼ同水準となりました。

為替市場は、上旬はもみ合いの展開の中、円は先月に引き続き対ドル、対ユーロにおいて円高基調で推移していましたが、中旬に日本政府、日銀により円売り介入が実施されたことに伴い、円は対主要通貨で急速に円安基調に転じました。その後は、FRBの追加金融緩和観測による金利差縮小への意識から円は対ドルでは円高基調となりましたが、ユーロがドルに対して堅調な動きとなったことから対ユーロでは円安基調を継続しました。結局、為替は月間ベースで、対ドルではやや円高だったものの、対ユーロをはじめ対主要通貨で円安となりました。

為替市場が円安となったことから、参考指数は前月末比で上昇しました。

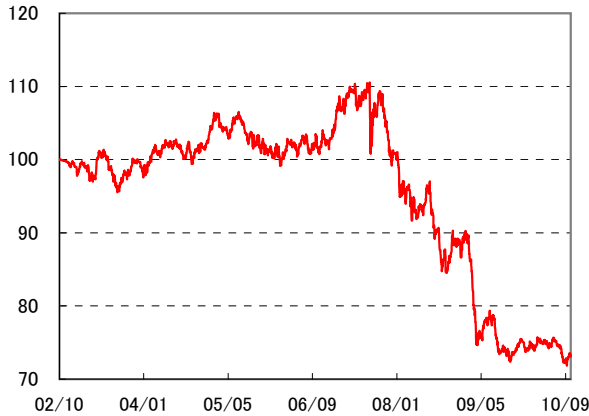
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	1.00%	▲2.80%	▲2.74%	▲0.87%	▲32.95%	▲26.89%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.8%
投資信託	97.2%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.18%	▲2.42%	▲2.00%	0.85%	▲29.87%	▲16.27%

ファンド別組入れ比率

*設定日2002年10月1日

ファンド	組入れ比率
ニチ・ベイ マーケット ニュートラル	95.9%
ユニテッド日本債券ベビー	3.4%
現金等	0.7%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株

順位	銘柄	業種	比率
1	オリエンタルランド	サービス業	2.07%
2	旭化成	化学	2.04%
3	武田薬品工業	医薬品	2.01%
4	大和ハウス工業	建設業	1.88%
5	神戸製鋼所	鉄鋼	1.81%
6	東京海上ホールディングス	保険業	1.80%
7	イオン	小売業	1.73%
8	シスメックス	電気機器	1.72%
9	スズケン	卸売業	1.71%
10	日本電産	電気機器	1.64%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株

順位	銘柄	業種	比率
1	エマソン・エレクトリック	エレクトロニクス	2.66%
2	スペクトラ・エナジー	ガス・水道・その他公益	2.57%
3	アメリソース・バーゲン	食品・薬品小売	2.55%
4	ビーミス	資本財	2.49%
5	アムプライズ・ファイナンシャル	金融サービス	2.48%
6	リニアテクノロジー	ハードウェア・機器	2.48%
7	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール	化学	2.42%
8	カーディナルヘルス	食品・薬品小売	2.35%
9	PPGインダストリーズ	化学	2.31%
10	ナイコア	ガス・水道・その他公益	2.28%

<運用コメント>

9月の日本株式市場は、米国の景気減速に対する警戒感が和らぎ、世界的な追加金融緩和期待を背景に上昇しました。前半は、米国のISM製造業景況指数や雇用統計の改善により過度の景気減速懸念が後退したことから、円高への懸念が重しとなるものの海外株式市場の上昇につられる形で上昇し、日経平均は9,000円を回復しました。その後は9,000円台前半でのみ合いとなりましたが、15日に日銀による円売り介入が実施されると株式市場も大幅上昇となり、日経平均はほぼ2ヶ月ぶりに9,600円台まで上昇しました。終盤に入り、再び円高が進行したことから上値の重い展開が続きましたが、21日に開催された米国FOMC(連邦公開市場委員会)の声明で、追加の金融緩和の可能性が高まったことや、国内でも日銀短観を受けて追加の金融緩和期待が広がったことなどが下値のサポートとなりました。その結果、9月末のTOPIXは829.51ポイントとなり月間+3.09%の上昇、日経平均も9,369.35円で引け、+6.18%の上昇となりました。中小型株市場は、東証2部指数が+0.53%、日経JASDAQ平均も+0.95%と、それぞれ上昇しました。業種別に見ると、市場を上回った業種では非鉄金属、石油・石炭、精密機器などが挙げられ、市場を下回った業種としては証券、商品先物取引業、電気・ガス業、パルプ・紙などとなりました。

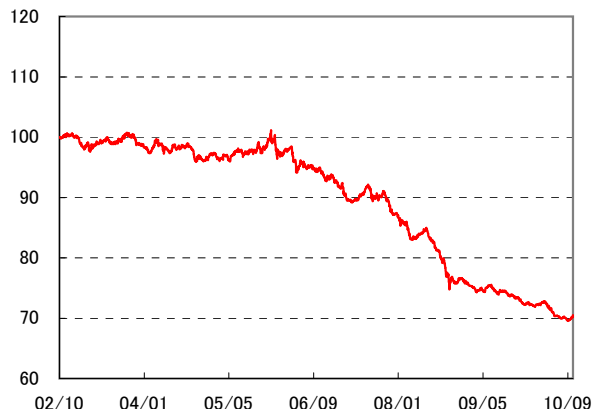
9月の米国株式市場は大きく上昇しました。序盤は、ISM製造業景況指数や雇用統計の改善により過度の景気減速懸念が後退したことから上昇しました。中旬に入っても、配当実施を発表したシスコシステムズや銀行の新資本規制導入まで8年程度の猶予が与えられた金融株などが牽引し、堅調な流れは継続しました。さらに、21日に開催された米国FOMC(連邦公開市場委員会)の声明で、追加の金融緩和の可能性が高まったことを好感し、月末まで堅調となりました。その結果、NYダウ、ナスダックともに前月比で大きく上昇しました。(NYダウ:+7.7%、NASDAQ:+12.0%、S&P500:+8.8%、いずれも現地通貨建て。)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型	1.31%	0.09%	▲2.44%	▲4.52%	▲21.85%	▲29.47%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.2%
投資信託	97.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.49%	0.56%	▲1.59%	▲2.85%	▲17.81%	▲10.57%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	20.1%
	サテライト	24.2%
ベータ戦略	コア	42.7%
	サテライト	10.2%
キャッシュ代替		-
現金等		2.7%
合計		100.0%

<運用コメント>

当ファンドの9月の騰落率は+1.49%となりました。

ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略全体では+27.5円、ベータ戦略が+96.1円とそれぞれプラス寄与となりました。

9月は、米国の追加金融緩和に対する期待が高まりリスク資産に資金が流入したことで、株式市場や商品市場が上昇しました。また、債券市場では金利が大幅に低下しました。

アルファ戦略では、「プレミアム・エクイティ・シングル・アルファ」を除いて、組入れファンドがプラスリターンを獲得しました。市場に新規資金が流入したことで、売り込まれていた銘柄や割安に放置されていた銘柄に買いが入りました。

ベータ戦略でも組入れファンドがすべてプラスリターンを獲得しました。特に商品相場が上昇したことで、「ユニヘッジ・コモデティ・ファンド」や「トランストrend スタンダードリスク シリーズ トラスト」が高いリターンとなりました。

引き続き、マクロ経済の変化が市場変動要因となりやすい状況が続くと予想されます。そのため、当ファンドでは、ベータ戦略の配分を高め、リターンの向上を狙います。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目指します。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	5.21%	4.11%	▲7.82%	▲1.71%	—	▲23.87%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.4%
投資信託	96.6%
合計	100.0%

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	5.52%	4.73%	▲7.12%	0.20%	—
参考指数	4.87%	4.42%	▲6.91%	▲0.64%	—

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

設定日2008年1月7日

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	4.84%	▲0.38%	▲14.21%	▲3.40%	▲42.38%
ベンチマーク収益率	3.91%	▲0.59%	▲14.45%	▲7.17%	▲45.65%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
電気機器	15.71%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.90%
銀行業	9.27%	NTTドコモ	3.56%
輸送用機器	8.59%	日本電信電話	3.15%
情報・通信業	7.70%	ホンダ	3.12%
化学	6.41%	日立製作所	2.63%
卸売業	5.59%	三菱商事	2.61%
機械	4.67%	東京エレクトロン	2.29%
陸運業	4.01%	キヤノン	2.25%
小売業	3.95%	東京海上ホールディングス	2.00%
不動産業	3.78%	東海旅客鉄道	1.91%

※業種分類は東証33業種分類による

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.40%	2.08%	4.29%	6.92%	▲7.51%
ベンチマーク収益率	0.10%	1.07%	3.35%	3.86%	9.75%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
国債	62.76%	289 10年国債	9.53%
地方債	0.00%	13 30年国債	9.16%
政債債	0.00%	264 10年国債	7.47%
金融債	0.00%	306 10年国債	7.45%
事業債	28.70%	301 10年国債	6.62%
円建外債	3.57%	70 5年国債	5.42%
		282 10年国債	4.32%
		105 20年国債	3.82%
		51 アコム	3.44%
		12 物産連動国債	3.25%

海外ROIMマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	6.23%	10.50%	0.16%	14.88%	▲42.91%
ベンチマーク収益率	6.20%	9.40%	▲2.47%	12.87%	▲46.45%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

国名	比率	セクター別組入比率(上位5セクター)	比率
アメリカ	54.25%	店舗用不動産投資信託	33.78%
オーストラリア	18.04%	オフィス不動産投資信託	21.23%
イギリス	7.62%	各種不動産投資信託	15.85%
シンガポール	5.94%	専門不動産投資信託	12.96%
フランス	4.89%	住宅用不動産投資信託	12.46%

※業種はMSCI世界産業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	10.61%	9.05%	▲9.31%	2.65%	▲40.43%
ベンチマーク収益率	9.14%	8.43%	▲9.54%	0.67%	▲42.34%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

国	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
アメリカ	51.99%	GOOGLE INC-CL A	4.86%
イギリス	9.25%	ROLLS-ROYCE GROUP PLC	4.70%
フランス	4.87%	JPMORGAN CHASE & CO	4.31%
バミューダ	3.76%	ACCENTURE PLC-CL A	3.76%
インド	3.63%	JUNIPER NETWORKS INC	3.40%
ブラジル	3.42%	PERNOD-RICARD SA	3.19%
ケイマン諸島	3.19%	QUALCOMM INC	3.04%
スペイン	2.94%	APPLE INC	2.99%
イタリア	2.58%	TELEFONICA S.A.	2.65%
ジャージー島	1.96%	GOLDMAN SACHS	2.60%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.78%	3.43%	▲4.37%	▲3.92%	▲13.68%
ベンチマーク収益率	2.38%	3.08%	▲4.45%	▲4.71%	▲14.47%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
ユーロ	43.14%	US TREASURY NOTE 4 11/15/12	10.09%
米ドル	34.97%	US TREASURY N/B 2.625 07/31/14	5.62%
英ポンド	7.88%	US TREASURY N/B 2.375 03/31/16	4.72%
カナダドル	5.08%	BUONI POLIENNALI DEL TES 5.25 08/01/17	3.84%
ポーランドズロチ	1.81%	US TREASURY BOND 5.375 02/15/31	3.39%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.5 01/04/13	3.01%
		US TREASURY N/B 3.125 05/15/19	3.00%
		UK GILT 4.25 06/07/32	2.67%
		NETHERLANDS GOVERNMENT 4 01/15/11	2.28%
		BUONI POLIENNALI DEL TES 5 02/01/12	2.18%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】 海外株高、外国人投資家の買いが背景となり国内株式市場は反発し、TOPIX(配当込み)は+3.91%上昇しました。為替介入はあったものの、月間を通して円高となったことから、海外株式と比べると上値の重い展開となりました。また、ハイテク関連株の値上がりが大きかったことから日経平均は+6.2%の上昇となりました。ファンドの運用実績は、前月比+4.84%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.93%アウトパフォーマンスしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安水準です。業種では、情報・通信業や不動産業などをオーバーウェイト、電気・ガス業や食品などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、業績のピークアウトが懸念される東日本旅客鉄道や日本たばこ産業などを売却しました。一方、景気回復時の業績伸長を期待できる東海旅客鉄道や海運市況上昇の期待がある商船三井などを購入しました。

円高による企業業績悪化懸念はあるものの、日銀の金融緩和姿勢や政府の景気対策などにより、株式市場は強めの相場展開を想定しています。
【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場では、10年債利回りは前月末0.97%から0.94%に低下しました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.40%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.30%アウトパフォーマンスしました。

9月前半の債券市場は株式市場の上昇やFRB(米連邦準備制度理事会)による金融緩和期待の弱まりなどにより調整し、10年債利回りは1.2%付近まで上昇しました。しかし月半以降は急速な円高と財務省・日銀の為替介入、さらにFRBがFOMC(米連邦公開市場委員会)で追加緩和の用意があることを表明したことで債券市場は再び上昇に転じ、同利回りは0.9%台前半まで低下しました。

当ファンドは、月初時点で組み入れ債券の平均残存年限(デュレーション)を長期化しましたが、月末に市場並へ戻し、9月末時点では6.79年となりました。

事業債市場は、9月後半までは中低格付け債の利回り上昇ペース(スプレッド)は縮小が続きました。しかし、月末に武富士が会社更生法を申請したことをきっかけに消費者金融のスプレッドが拡大しました。一方、消費者金融以外の業種への影響はほとんどありませんでした。

【インターナショナル株式マザーファンド】当ファンドは前月比+10.61%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して1.48%のアウトパフォーマンスとなりました。

ベンチマークに対し、銘柄選択効果、業種別配分効果、個別配分効果はプラスに寄与し、通貨配分効果はマイナスに作用しました。

銘柄選択効果では、情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどはプラスに寄与し、一方で、素材、資本財・サービス、公益事業がマイナスに作用しました。

業種別配分効果では、情報技術のオーバーウェイト、公益事業のアンダーウェイトなどがプラスに寄与し、資本財・サービスのアンダーウェイト、電気通信サービスのオーバーウェイトなどがマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】当ファンドは前月比+2.78%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)に対して0.40%のアウトパフォーマンスとなりました。

債券>欧州国債のデュレーションを短期化しました。足元での低い金利水準を考慮すれば、欧州中核国の国債の上昇余地は限定的であると考えています。

一方、相対的に債券残高が少ないポーランドが投資妙味をもたらすと見て、ポーランド国債をオーバーウェイトしました。米国債については、デュレーションを短めのままとしたが、米国債のイールドカーブのフラット化を見越したポジションは解消しました。

<通貨>ユーロに対するセンチメントとパフォーマンスが改善していることから、ユーロのアンダーウェイト幅を縮小しました。一方、メキシコペソが対米ドルで上昇したことから、利益確定目的で、メキシコペソの対米ドルでのオーバーウェイトを解消しました。

【海外REITマザーファンド】 9月のグローバルリート市場は、経済成長の見通しに対するより慎重な見方が広がり、投資家が追加の量的緩和を期待したことから大きく反発しました。そのため個人消費の改善とドイツの成長が下支えしたユーロ圏だけでなく、利上げ予想や雇用成長の減速が予測されていたカナダや、雇用状況にほとんど改善が見られなかった米国と英国でも高いリターンとなりました。一方、オーストラリアは低いリターンとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.81% /365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型	年率1.082%程度							
	日本中小型株式型	年率1.26%程度							
	海外株式型	年率0.84%程度							
	海外債券型	年率0.7035%程度							
	ハイブリッド株式型	年率0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)							
	ハイブリッド・バランス型	年率1.26%程度 実質年率1.785%±0.2%程度							
	世界分散型	年率0.9975%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧いただき、ご確認ください。

変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。